

2015年度 大学予算について

財務部 経理課

日本の経済指標は緩やかに上向いているが、政府による成長戦略の実現可能性や更なる消費税率引き上げの不安など、持続的な景気回復の見通しは不透明感が漂っている。私立大学は、18歳人口の更なる減少期を目前に控え、大学淘汰の本格化する時代の到来が予想されるなど、依然として厳しい経営環境下に置かれている。

国の施策は、大学のガバナンス改革、学長が全学的なリーダーシップを取ることでできる体制の整備、グローバル展開力の更なる強化を求めているが、本学はこれからの、激しく変化する社会の中で、大学への期待やニーズを的確に捉え、建学の精神に基づき、教育研究における質の向上やグローバル化に取り組んでいかなければならない。

2015年度は創立140周年を迎え、さらに10年後の同志社のあるべき姿を見据えながら、大学運営に関し学長自らがリーダーシップを発揮し、教育研究基盤の質的向上に向けた迅速な企画立案に努める。教学面では、免許資格課程センターに新たに教員組織を設け、学生へのサポート体制を充実する。また、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」への取り組みを引き続き推進すると同時に、グローバルな人材・人物を育成する拠点として、本学の特性を生かした新たな教育プログラムを展開し、世界的な通用性の向上や世界に開かれた大学としての魅力を発信していかなければならない。

教育研究環境の整備では、京田辺校地での学習支援環境整備に向け引き続き検討を行う。課外活動支援では、新町別館の改修整備や、多々羅キャンパスについては路線バス延伸によるアクセス改善をはかり、学生の利便性を高める。また、広報活動や首都圏での情報発信機能の強化、地域社会や卒業生との連携の深化にも努める。以上の方針のもと、計画性を重視して限られた財源を効率的に配分することを大原則に予算を編成している。

収入の部

学生生徒等納付金は、15年度入学生の学費改定に伴う増収や新設学部の新年度に係る収納があるものの、当初予算では新入生を入学定員どおりで見込んでいるため、前年度に対して7億4千万円減の313億1千万円を計上しています。これ以外の収入については、確実に収入が見込めるもののみを計上しているため(主な増減理由は表1に注記)、**事業活動収入合計は385億7千万円**となり、前年度予算に対して14億5千万円の減収となっています。

第2号基本金取崩額は研究装置の取得資金1億2千万円のみ計上しています。

当期固定資産除却額18億円は、固定資産(機器備品)の償却期間完了によるものです。

特定支出準備金取崩額の内訳は、国際連携推進事業など使途特定準備金の取崩額です。

収入の部合計は**407億6千万円**となり、前年度予算に対して**18億8千万円**の減少となります。

支出の部

人件費は、有期契約教員等の増員等により、前年度に対して5千万円増の**203億8千万円**を計上しています。

事業費は、表1では教育研究経費(減価償却額を除く)、管理経費(同左)、施設関係支出、設備関係支出および予備費に仕訳されていますが、全体では対前年度比**20億7千万円減**の**総額174億2千万円**を計上しています。**経常的経費**については前年度予算を基準として計上し、**管理経費**については一部の重点項目を除いて極力節減を図っています。**建設事業**では、今出川校地において尋真館及び新町別館耐震改修事業等、京田辺校地においてサッカー場、アメリカンフットボール場人工芝改修工事等を計上しています。

徴収不能引当金繰入額7千万円は、学費および学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金に繰り入れる額です。

繰入金4億1千万円は、法人内諸学校への資金調達額などを計上しています。

第2号基本金組入額12億円は、大学教学施設設備整備資金として理事会で承認された組入計画に基づくものです。

支出の部合計は440億1千万円となり、前年度予算に対して**21億6千万円**の減少となります。

収支差額の部

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度収支差額は、32億4千万円**の支出超過となります。

(本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています)

主な新規事業

教育研究条件の充実
相互啓発による創造的学力カリキュラム (社会学部・社会学研究科)
社会福祉教育・研究支援センター事業 (社会学部・社会学研究科)
企業法務プロフェッショナル育成事業 (法学部・法学研究科)
入学前課題実施 (商学部・商学研究科)
高大連携教育プログラム実施 (商学部・商学研究科)
ソーシャル・イノベーター養成 (政策学部・総合政策科学研究科)
政策提案能力を養う理論と実践との交流教育事業 (政策学部・総合政策科学研究科)
教育・研究プログラムと地域公共人材大学連携事業 (政策学部・総合政策科学研究科)
文理融合型教育による課題解決能力の育成事業 (文化情報学部・文化情報科学研究科)
語学力向上及びインターンシップの促進 (理工学部・理工学研究科)
英語によるプレゼンテーション能力向上及び海外インターンシップの促進 (理工学部・理工学研究科)
研究センター連携型オープンフィールド教育事業 (心理学部・心理学研究科)
司法研究科の教育支援 (アカデミック・アドバイザー制度充実、判例法令DB整備他)
国際認証取得経費 (ビジネス研究科)
PBL推進支援センター事業
CASEC導入 (2年目)
先端的教育研究拠点の基盤整備
企業研究セミナー業務委託
頭脳循環プログラムへの申請支援
赤ちゃん学研究センターの研究拠点化

教育研究環境の整備
教室マルチメディア環境整備
マイクロソフトサイトライセンス契約
2校地間移動無料シャトルバスの運行 (法改正対応)
多々羅キャンパス路線バス延伸経費
障がい学生就職支援
学術情報システム・学術情報リポジトリシステムリプレイス (図書館)
寧静館・臨光館什器備品整備
薬品管理システムCRIS改修

企画広報活動・管理運営
既存学部・大学院等の広報充実
2015年度事務用PCリプレイス
教務システム構築
教務システム開発に伴う諸システム改修
入試システムリプレイスに伴う業務委託
入学広報用DVD製作
入学広報用保護者向け冊子作成
webによる出願受付システムの導入
東京・福岡での入学試験実施、春期入学試験の実施 (司法研究科)
大型計算機システム改修業務委託
地域戦略広告
「志」コンテスト in 広島
全国紙広報及び東洋経済オンラインによる情報発信
同志社ギャラリー運営業務委託
リブランディング事業
研究開発推進機構 webサイト及びパンフレット等の英文化
東京における産官学連携活動経費
webサイト「同志社大学若手研究者プロフィール」構築

職員人事評価制度検証のための調査実施
職員意識調査の実施
学費等管理業務委託
創立140周年記念事業

施設設備の整備および維持管理
明德館 1、2階トイレ改修工事
徳照館 文学部地下2階書庫改修工事
寒梅館 司法研究科図書室の拡充
今出川校地 時報システム改修工事
夢告館 文化情報学部文献室書架整備
プール更衣室入口防犯カメラ設置工事
非常用発電機設置工事
同志社びわこリゾートセンター 浄化槽改修工事
フレンドピースハウス 外壁塗装工事

建設事業
新町別館 耐震改修工事 (今出川)
尋真館 耐震改修工事 (今出川)
継志館 プール天井改修工事 (今出川)
サッカー場、アメリカンフットボール場 人工芝改修工事 (京田辺)
体育施設倉庫建替工事 (京田辺)
熱中症対策施設設置工事 (京田辺)
知真館 1、2号館 トイレ改修工事 (京田辺)
IC化に伴う入退館管理整備事業 (京田辺)
有徳館西館 空調機器更新工事 (京田辺)
創考館 空調機器更新工事 (京田辺)
恵道館 昇降機更新工事 (京田辺)
紫苑館 昇降機更新工事 (京田辺)

2015年度収支予算書 (表1)

2015年4月1日から2016年3月31日まで

(単位:千円)

収 入 の 部				
科 目	予 算	前年度予算	増 減	主 な 内 訳 また は 増 減 理 由
学生生徒等納付金	31,312,420	32,049,310	△ 736,890	新入生について入学定員どおり計上
手数料	1,732,200	1,732,200	0	入学検定料等
寄付金	131,150	281,020	△ 149,870	寄付教育研究プロジェクト研究活動あて寄付金等、収納が確実なもののみ計上
補助金	3,391,920	3,492,660	△ 100,740	経常費補助金、国際化拠点整備事業費補助金等、収納が確実なもののみ計上
受取利息・配当金	297,900	398,460	△ 100,560	運用見通しに基づき収納見込み額を計上
資産売却差額	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	355,400	673,480	△ 318,080	企業からの研究受託に係る受託事業収入等、収納が確実なもののみ計上
雑収入	784,980	938,880	△ 153,900	退職金財団交付金収入等、収納が確実なもののみ計上
繰出金	432,190	342,880	89,310	法人内諸学校からの資金調達額の返済額等
分担金	129,040	109,250	19,790	法人内諸学校からの法人業務に係る分担金
事業活動収入合計	(38,567,200)	(40,018,140)	(△ 1,450,940)	
第2号基本金取崩額	120,000	60,000	60,000	研究装置の取得資金に充当
当期固定資産除却額	1,807,730	1,774,280	33,450	2005年度取得固定資産の一括除却等
借入金等収入	0	0	0	
当期末未払金	38,320	68,900	△ 30,580	
基本金 過年度組入額、未組入額計	(1,966,050)	(1,903,180)	(62,870)	
特定支出準備金取崩額	229,410	729,810	△ 500,400	国際連携推進事業に係る準備金の取崩額等
収入の部合計	[40,762,660]	[42,651,130]	[△ 1,888,470]	

支 出 の 部				
科 目	予 算	前年度予算	増 減	主 な 内 訳 また は 増 減 理 由
人件費	20,376,680	20,328,830	47,850	有期契約教員の増員等
教育研究経費	16,315,680	17,036,480	△ 720,800	主な新規事業参照
消耗品費他	12,248,070	13,012,080	△ 764,010	
減価償却額	4,067,610	4,024,400	43,210	
管理経費	1,768,410	1,725,540	42,870	主な新規事業参照
消耗品費他	1,598,440	1,552,960	45,480	
減価償却額	169,970	172,580	△ 2,610	
借入金等利息	3,140	4,440	△ 1,300	借入金残高の減少
資産処分差額	14,760	23,720	△ 8,960	
徴収不能額等	70,100	136,200	△ 66,100	
繰入金	405,080	435,160	△ 30,080	法人内諸学校への資金調達等
予備費	240,000	120,000	120,000	経理規程(経常勘定における経常勘定事業活動収入の7/1000以上を計上)に基づく
事業活動支出合計	(39,193,850)	(39,810,370)	(△ 616,520)	
施設関係支出	2,079,130	3,232,260	△ 1,153,130	主な新規事業参照
設備関係支出	1,262,300	1,582,840	△ 320,540	主な新規事業参照
借入金等返済支出	38,870	143,870	△ 105,000	
前期末未払金	55,020	116,770	△ 61,750	
第2号基本金組入額	1,200,000	1,200,000	0	計画に基づき大学教学施設設備整備資金の組入額を計上
第3号基本金組入額	0	8,450	△ 8,450	
第4号基本金組入額	125,000	25,100	99,900	学校法人会計基準に定める「恒常的に保持すべき資金の額」との差額を組入
基本金 要組入額、当年度組入額計	(4,760,320)	(6,309,290)	(△ 1,548,970)	
特定支出準備金繰入額	52,540	47,200	5,340	
支出の部合計	[44,006,710]	[46,166,860]	[△ 2,160,150]	

収 支 差 額 の 部			
科 目	予 算	前年度予算	増 減
当年度収支差額	(△ 3,244,050)	(△ 3,515,730)	—
一般支出準備金繰入額	0	0	—
一般支出準備金取崩額	0	2,413,820	—
繰入取崩後収支差額	(△ 3,244,050)	(△ 1,101,910)	—
前年度繰越収支差額	[△ 35,756,560]	[△ 34,654,650]	—
翌年度繰越収支差額	[△ 39,000,610]	[△ 35,756,560]	—

収支構成図

